

イントロダクション

内藤正典

二〇二一年の八月、二〇年に及ぶアフガニスタンでのアメリカと同盟国が支援したアフガニスタン・イスラーム共和国による支配は終わった。混乱の中でのカブル空港からの撤退は、どんなにアメリカ政府が嫌っても、一九七五年のベトナム戦争に敗れた時のサイゴン（現在のホーチミン）からの撤退を思い起こさせるものだった。

最初にアフガニスタンをめぐる四〇年余りの出来事を概観しておきたい。

アフガニスタンには一九七九年から一〇年間、当時のソビエト社会主義共和国連邦が侵攻した。しかし、アフガニスタンの人々は激しく抵抗を続け、一〇年後の一九八九年にはソ連軍を撤退に追い込んだ。抵抗した人々は、ムジャーヒディーン（ジハードの戦士）と呼ばれたが、その中にはスンナ派イスラーム主義勢力のタリバンの戦闘員もいた。当時から、侵略者との戦いは、イスラームの共同体を外敵から守る戦いとしてのジハードだったのである。撤退から二年後の一九九一年、ソ連は崩壊した。

この時、アフガニスタンで犠牲となったソ連兵のうち、最も多かったのはロシア人であり、二番目に多かったのはウクライナ人であったと言われる。当時、ウクライナはソビエト社会主義共和国連邦を構成する国の一つだった。

ソ連の撤退後、アフガニスタンは内戦に陥り、一九九〇年代の後半にはタリバンがほぼ全土を掌握。アフガニスタン・イスラーム首長国の樹立を宣言した。

二〇〇一年、アメリカで9・11同時多発テロ事件が発生すると、アメリカは実行犯をアルカイダと断定し、国連安全保障理事会（安保理）決議に基づき、彼らをかくまい、犯人の引き渡しを拒んだタリバン支配下のアフガニスタンに侵攻した。アメリカはNATO（北大西洋条約機構）に協力を要請し、NATOは集団的自衛権を行使して、アフガニスタンのタリバン政権と戦争を始めた。

タリバン政権はあっけなく倒れ、アフガニスタン・イスラーム共和国が成立した。しかし、タリバンは、侵略者であり占領者となったアメリカとNATO諸国の軍隊に対して、ジハードの戦いを開始した。

以来二〇年、アメリカと同盟国は、当初は自らも戦いながらアフガニスタン政府軍を支援してきた。だが、政府軍はタリバンに敗れ、アメリカと同盟国は、アフガニスタンから撤退した

のである。アフガニスタン・イスラーム共和国も崩壊した。

*

それから半年後。触れずには進めない重大な戦争が勃発した。

二〇二二年二月、今度はロシアが西の隣国ウクライナに侵攻したのである。

アメリカとヨーロッパ諸国は、ロシアに対して厳しい経済制裁を科しているが、軍事力の使用はできない。ウクライナはNATO加盟国ではないからである。

NATOは、加盟国の一つが攻撃を受けた場合、NATO全体として集団的自衛権を行使して反撃することを定めている（NATO条約第五条）。しかし、NATOと近い関係にあったとしても、非加盟国に対して集団的自衛権を行使することはできない。そのため、ウクライナ侵攻が始まってから、アメリカもNATOもウクライナに軍事介入することはできないと言いつづけた。

当初ロシアは、ウクライナが将来もNATOに加盟しないという約束をNATOに求めたが、NATOは、加盟はその国の自由意思だと反論した。

この食い違いが解消されないうちに、ロシア軍がウクライナへの侵攻を始めた——と報道された。だが、ここには、おかしな点がある。ロシアは、ウクライナがNATOに加盟できない

ことを知っていたし、NATO加盟国の側も、そう認識していたからである。

すでに二〇一四年にロシアはウクライナ東部を侵略し、親ロシア派が政府の樹立を宣言していた。今回、ロシアが公式に「独立」を認めた二つの人民共和国である。このような状況で、キーウのウクライナ政府をNATOに加盟させたら、NATOはロシア軍と直接対峙することになる。アメリカをはじめ、NATO加盟国はそれを避けていた。

それに、新たに加盟国を迎えるには、全加盟国の同意が必要である。加盟国の一つであるトルコは、ウクライナとロシア双方と緊密な関係にあるため、加盟に同意するはずがなかった。そのことをロシアは知っていた。

*

この過程をアフガニスタンの人々から見たら、どう見えるだろう？

ソ連（ロシア）は、一〇年にわたってアフガニスタンに侵攻して戦ったが、勝利できずに撤退した。そして、ソ連自体が弱体化した末に崩壊した。それが冷戦の終焉だった。

冷戦の敵が崩壊するさまを目のあたりにしたアメリカは、自分たちの勝利に酔いしれた。だが、9・11という未曾有のテロ事件は、新たな敵（イスラーム過激派）がアメリカの安全保障上の脅威となった事実を突きつけた。復讐を誓ったアメリカは、NATOに集団的自衛権の行

使を要請し、アフガニスタンに侵攻した。

冷戦時代に、万が一、共産主義のソ連と戦争になった時に発動されるはずだったNATOの集団的自衛権は、こうしてアルカイダに対して初めて発動されることになったのである。だが、アルカイダは国家ではない。NATO条約は、非国家主体と戦争することを想定していなかった。だから結果として、タリバン政権が支配するアフガニスタンという国を相手にNATO諸国が戦うことになった。

そして、アメリカとNATOは二〇年もの間、共和国政府軍を支援し続けたが、政府軍は、タリバンとの戦いに勝つことはできず、アメリカとNATOは撤収した。これを見たロシアは、アメリカが弱体化したと思いついた。プーチン大統領の眼には、アメリカがタリバンに敗れた今こそ、ロシアを拡大し、ウクライナを属国化する好機と映ったのかもしれない。

アフガニスタンから世界を見ると、このように見えるはずだ。

だが、力を過信し、小国アフガニスタンをひねり潰すことなど簡単だというソ連、アメリカという大国の傲慢は、戦闘機もミサイルもないアフガニスタンの勢力によって打ち砕かれた。小国だからこそ見える世界は、大国には見えないのである。今やウクライナはプーチンにとつての「アフガニスタン」になりつつあるように見える。

目次



山本忠通氏と内藤正典氏。同志社大学今出川キャンパス有終館にて

第一章 国連とアフガニスタン

アフガニスタン政府（ガーニ政権）はなぜ崩壊したのか？

国連も十分に取り締まれなかった「権力者の腐敗」

世論調査では回答者の八割以上が「タリバンに同調しない」と答えたが……

大きな腐敗より小さな腐敗のほうが庶民に影響が大きい

タリバンの裁判は早かった

タリバン勝利の理由① 戦いの正統性を国民に訴えることができた

タリバン勝利の理由② 戦略が優れていた

タリバン勝利の理由③ 外交的勝利

アフガニスタンとパキスタンの関係

なぜガーニ大統領は突然消えたのか？

米軍も「タリバンを負かすことはできない」とわかっていた

アメリカの政権交代の影響は？

国連アフガニスタン支援ミッションの役割

同志社大学での会議に共和国政府側とタリバンが同席した

第二章 勝者タリバンはビジョンを示せるか

タリバン政権がしなくてはならないこと

共和国政権の二〇年で就学児童は九倍、その四割は女子になった

ウズベク、カザフなど周辺諸国も大きく進歩した

倍増した人口をどう支えるか？

タリバンが国際社会に示すべきこと

世界観の相違——相手の価値観を知ることの重要性

イスラーム法の論理だけで統治できた国は歴史上、存在しない

第三章 女性の権利

イスラーム圏を含めた国際社会が女性の人権問題の解決案を提示する
「女子大学」には、タリバンも反対しない？

イスラームには「社会の進歩発展」という概念はない

タリバンも女性に「ブルカをかぶれ」と言わなくなった？

国際社会のイスラームとの向き合い方

実は西欧社会にも自由と宗教に関する「共通の規範」はない

自分たちの価値観を強要すると他者の尊厳を侵す可能性がある

問題はイスラームではなく家父長制的な価値観

イスラーム教徒でなくてもイスラームの学識ある人間が提言すればいい

経済制裁の是非

第四章 テロリズムの問題

米軍撤収に際してタリバンに求めた条件

制裁が長引けばタリバン内で強硬派が優勢になる可能性も

タリバンはなぜアルカイダをかくまったのか？

対ソ連戦争では西欧諸国はムジャールヒディーンを支持した

アルカイダとIS型テロ組織の違い

移民一世より二世、三世のほうが原理主義的になりやすい

テロとジハードの区別

テロ対策でタリバンに問うべき二つのこと

対テロなどタリバンが協力できるところを認めることが重要

できないことを要求し続けると事態を悪化させる可能性も

「アフガニスタンではもつと達成可能な目標を立てていくべきだった」とキッシンジャー

第五章

破綻国家と民主主義——代表権の問題——

破綻国家とは何か？

アフガニスタン問題は「国際社会による和平構築プロセス」の大きな教訓

共和国大統領選で部族間対立が高まってしまった

「商人の宗教」でもあるイスラームには「民族」という考え方はない

タリバンは「自分たちに民族主義はない」と説明する必要がある

民主的選挙が対立を煽った可能性

「負けた側が全てを失う」という選挙制度ではいけない

複数主義が分断を起こしてしまうこともある、という難しさ

イスラーム学者による助言を活用すべき

行政サービス提供の前提となる教育と専門家の重要性の周知

タリバンが学問を阻害する理由はない

イスラームとの壮大な文明交流がルネサンスを準備した

アメリカの対話姿勢と世論の乖離

トルコとアフガニスタンの深い関係

「タリバンを正式なアフガン代表とするかの決定は先に延ばす」国連信任状委員会

人道支援のために経済制裁を緩和したアメリカ

タリバンは国際社会と対話すべき

第六章

タリバンを国際社会に迎えるための知恵

国中に散らばった武器と抵抗勢力の問題

元政府軍兵士がISに参加？ イラク戦争後との類似

イラク戦争がISを生んだ

オスマン帝国は多様性があつた

クルアーンの教えにある五段階——二〇年前のタリバンは厳し過ぎた

イスラモフォビアをまとう国際社会の側の問題点

反徒と、革命や正当な政治運動との差別化は難しい

タリバンに対する「制裁」と「注文」の区別が必要

アフガン政策はイスラーム圏の国が主導してもいいのではないか？

イスラームでは、相手が降伏したら蹂躪しない

中国とアメリカの「パラダイムの対立」をどう捉えるか？

タリバンの「勝利」を国際秩序の中でどう整理するか？

「タリバン勝利＝自由と民主主義の敗北」ではない

一神教の伝統の有無の違い

自由と民主主義だけでは立ち行かない、ということを経米が認めるか？

破綻国家の再生の際、イデオロギーに縛られない国づくりのモデルは？

力関係だけで国を見ると、見誤る

タリバンはアフガニスタンへの投資を受け入れるか？

人材流出の懸念

第七章

アフガニスタンから考える国際社会での日本

西洋文明の力を手にして失敗したことのある日本だから果たせる役割

日本人の「世界を知る力」を問う

学んで何を語るか？

日本の報道は一面的過ぎる

夜襲に参加した兵士への恨み、欧米組織に勤めて裕福になった人への妬み

タリバンの誠実さ

トルコメディアの取材は、欧米メディアとは違う市民の声も伝えた

日本の市役所を見せたら驚いたアフガニスタン共和国政府の官僚

日本の近代化の道をアフガン人に見てもらおう

中村哲さんとペシャワール会の灌漑事業の功績

アフガニスタンの事情に合わせた中村さんのやり方

中村さんの灌漑水路は持続可能なものだった

鉱物資源の開発、周辺諸国の経済圏の一員となること

アメリカにアドバイスできるのは同盟国である日本だ

西洋の知識と東洋の情感を知る日本の可能性

力で他文明を変えろという考えは捨てるべき

あとがき

山本忠通

アフガニスタン近現代略年表